

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	毎年1月下旬を目標にパンフレット等を作成し、広報誌と一緒に全戸配布する。また、本庁及び出先機関の窓口に加え、中学・高校に配布する。	市税の種類や課税、収納の仕組み等の概要を記載し、これを広く市民に広報することによって、市民の納税意識の高揚と市税への理解を深める一助とする。
章（基本施策）	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節（施策）	3 適正な行財政運営の推進		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
納税教育を含めた広報手段としてツールに限られていた。	コンビニ収納等の納付方法拡大や税制改正などについて、市民にわかりやすく周知していかなければならない。	震災復興を含めた税制改正が毎年実施されるため、インターネット等のあらゆる手段を利用した広報が必要となってくる。	市税に関するわかりやすい広報を要望している。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	パンフレット作成部数	部	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000								
活動指標②	市民への配布部数	部	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000								
活動指標③																
成果指標①	市民に対する配布部数の割合	%	83.5	81.5	83.3	80.2	81.8	78.3								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	1部配布することに係るコスト	千円				0.009		0.010								
単位コスト（所要一般財源から算出）	1部配布することに係るコスト	千円				0.009		0.010								
事業費		千円				671		700								
人件費		千円				272		433								
歳出計（総事業費）		千円				943		1,133								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				943		1,133								
歳入計		千円				943		1,133								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
広報誌の配布部数に合わせて、パンフレットを作成している。	市民への配布率を高めるため、全戸及び学校等への配布を実施している。	全戸配布に要する部数に大きな変化がないため、印刷製本及び配送業務委託に係る費用も同額程度必要である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続

税制改正等は毎年度実施されるため、パンフレットの全戸配布により、わかりやすく確実に周知できることから効果の高い事業であり、全戸配布の他、市内の小・中・高への配布や窓口配置を強化する等適宜活動（アウトプット）を見直ししながら継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
パンフレットの作成は、税制改正等の内容により業務量が増減するが、パンフレットを配布するための単位コストは、維持傾向にある。
税制改正等の周知など市税への理解と納税意識の高揚を図るため、今後も継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	ウェブサイト及びパンフレットなどにより、税法上の寄附金控除制度を広報し、制度の周知を図る。	制度の理解を求めるとともに、寄附によるふるさと応援の拡充を図る。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節(施策)	3 適正な行財政運営の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成20年度の税制改正によって、ふるさとへの思いを寄附金という形で実現した場合に、所得税及び住民税から控除される仕組みが導入された。	平成27年度税制改正により、寄附金控除枠の拡大や一定要件を満たせば、確定申告を不要とするワンストップサービスの導入により、ふるさと納税が容易となる環境が整備された。	制度改正及びポータルサイトの導入等により、ふるさと納税利用者が増加するとともに、寄附件数の増加により、それに伴う事務量の増大が予想される。	ふるさと納税の寄附者に対する謝礼品に米以外の本市特産品を加える旨の要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	郡山市を応援する人	人														
活動指標①	問合わせ件数	件		60		82		404								
活動指標②	パンフレット配布数(～H27)	部		3,000		3,100										
活動指標③	ポケットティッシュ配布数(H28～)	個						4,000								
成果指標①	寄附申込者数	人		84		82		404								
成果指標②	寄附金額(応援寄附金)	千円		4,352		11,238		16,434								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	寄付申込件数1人あたりのコスト	千円				33		16								
単位コスト(所要一般財源から算出)	寄付申込件数1人あたりのコスト	千円				33		16								
事業費		千円				509		3,944								
人件費		千円				2,594		2,656								
歳出計(総事業費)		千円				2,738		6,293								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				2,738		6,293								
歳入計		千円				2,738		6,293								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
他課と連携した首都圏イベント、日本橋ふくしま館-MIDETTE(ミデッテ)等での啓発活動(ポケットティッシュの配布)を3回実施した。	ふるさと納税ポータルサイトの導入効果は大きく、昨年度よりも寄附件数、寄附金額ともに増加した。	ポータルサイト導入に伴う返礼品配送委託等により事業費が増大した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

ポータルサイトの導入により寄附件数・金額ともに増加したが、今後は更なるPR活動を通して本市の魅力発信を行い、寄附件数・金額の増加を図る必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
ポータルサイトの導入により、寄附件数・金額ともに増加し、寄附件数1件当たりの単位コストも減少傾向にある。周知方法もパンフレットからポケットティッシュの配布に切り替え等を行っているが、事業費として返礼品配送委託料が増加していることから、推移を見守る必要がある。今後もポータルサイトの有効活用を行い、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	口座振替の推進として、加入者への奨励品の交付。納税カレンダーを全戸配布し市税等の納期の周知を図る。督促状を発送しても納付しない滞納者へ催告書を発送する。債権差押の強化を行う。また、自動車、動産及び不動産の差押を行うとともに公売する。	現年課税分の納期内納付を推進するとともに、滞納者へ納付を促すことにより、収入未済額の縮減を図る。また、納付に応じない滞納者に対して滞納処分を行い、滞納繰越額を縮減し徴収率の向上を図る。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節(施策)	3 適正な行財政運営の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
税源移譲に伴う自主財源の確保が緊急課題である中、高額・悪質滞納者が多数存在する。	震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続き雇用所得情勢等に改善の動きが続いているものの、消費税率の引上げが予定されており厳しい徴収環境が続く中、高額・悪質滞納者が多数存在する。このような徴収環境において自主財源の安定的確保は緊急課題である。	消費税率の引上げが予定されており、また、少子高齢化による労働人口の減少など不安定な社会経済状況から徴収環境は一層厳しくなることが予想される一方、住民の行政に対するニーズは今後も拡大が予想されることから、自主財源である税収の安定的確保が緊急課題である。	納税カレンダー等による納期の周知や口座振替の推進は納税者の利便性が高まる。また悪質滞納者に対しては、税負担の公平・公正の原則に基づき、厳正な滞納処分が求められている。(納期限内納税者の視点に立った毅然とした滞納処分)

2 事業進捗等(指標等推移)

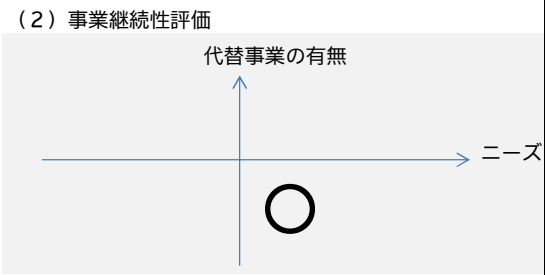
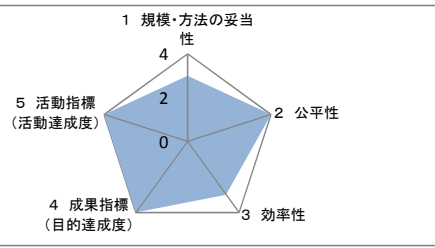
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市税等の滞納者	人		27,675		26,856		25,077								
活動指標①	催告書の発送件数	件		44,348		40,876		40,152								
活動指標②	公売件数	件		0	0	2	2	3								
活動指標③	債権差押(預貯金、給与、生保、売掛金等)件数	件		2,254	2,254	2,134	1,930	2,408								
成果指標①	徴収率(市税)	%	94.0	93.9	94.0	94.4	94.5	94.8								
成果指標②	口座振替加入件数(市税3税)	件	91,000	91,055	91,000	91,318	91,000	91,299								
成果指標③	コンビニ納付件数	件		194,312		207,762		205,893								
単位コスト(総コストから算出)	市税等の滞納者1人あたりのコスト	千円				0.38		0.38								
単位コスト(所要一般財源から算出)	市税等の滞納者1人あたりのコスト	千円				0.38		0.38								
事業費		千円				1,996		1,863								
人件費		千円				8,102		7,717								
歳出計(総事業費)		千円				10,098		9,580								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				10,098		9,580								
歳入計		千円				10,098		9,580								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
催告書発送により完納・分納、納税相談など滞納処分に至らないケースもあり、滞納者の縮減に効果がある。また、滞納処分は、即滞納市税に充てることができる給与・預金等の債権差押を重点的に実施し、ほぼ目標を達成した。	口座振替については、市県民税の年金特別徴収開始、給与特別徴収の一律指定等による利用率の減少傾向がある中、新規加入者への奨励品の送呈、窓口での勧奨等を行い加入件数は維持する一方、納税者の利便性向上のため開始したコンビニ納付は増加している(住民税特別徴収の一律指定が実施された個人市県民税の影響でコンビニ納付件数は減少したが、コンビニ収納の割合や個人市県民税以外の税目のコンビニ納付件数は増加している)。徴収率については、催告や滞納処分により平成28年度の徴収率は前年度を上回った。	社会経済状況等から厳しい徴収環境は続いているが、各種行政サービスを行う上で極めて重要である自主財源の確保と、税負担の公正・公平性を維持するため、コスト上昇は抑制しつつも収納率の向上に努めた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



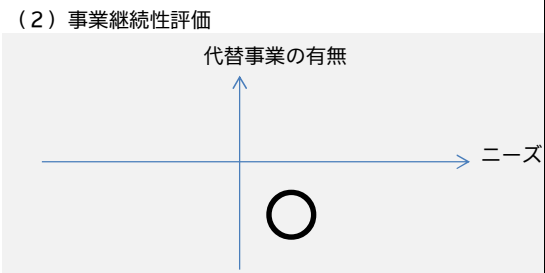
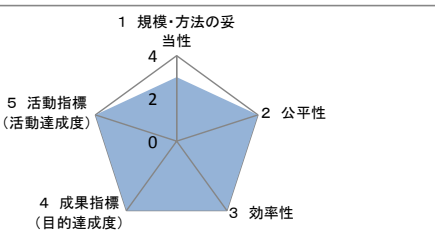
継続

【一次評価コメント】
税込確保対策事業はほぼ計画どおり事業を実施でき、市税収納率も平成27年度と比較して上昇し、滞納額の縮減を図ることができたことから、現在の内容で継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、郡山市税込確保基本方針等に基づき実施しており、計画どおり実施できている。事業費等を維持しながら成果を向上させていることから、さらなる徴収率の向上を目指し、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	郡山市納税貯蓄組合連合会へ補助金を交付する。	各種研修事業や納税キャンペーンの実施など、納税貯蓄組合を育成するとともに、組織の強化を図る。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節(施策)	3 適正な行財政運営の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
納税資金の貯蓄を目的として組織される組合を育成し、納税者の負担を軽減するとともに、安定的な税収を確保するため、補助金を交付する。	組合長の高齢化や後継者不足に加え、国保税・市県民税の公的年金からの特別徴収の開始による影響や、平成25年度交付分からの組合運営奨励金の交付基準変更等により組合を取り巻く環境は変化している。	組合数が減少傾向にあり、平成28年度から住民税の特別徴収の一斉指定が開始されるなど納税組合を取り巻く環境が一層変化していることなどに伴い、連合会総会において平成29年度末での連合会の解散が決まった。	各単位組合での活動には限界があるため、連合会を通しての各種事業により、組織の強化などが図られている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	納税貯蓄組合数	組合		597		545		498								
活動指標①	組合長研修会	回		18	18	15	15	14								
活動指標②	納税キャンペーンの実施	回		21	21	21	21	21								
活動指標③																
成果指標①	納税貯蓄組合の納期内納付率	%	90.0	92.9	90.0	92.9	90.0	93.4								
成果指標②	組合員研修会参加者数	人		222	222	183	183	159								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	納税貯蓄組合1組合あたりのコスト	千円				49.3		50.9								
単位コスト(所要一般財源から算出)	納税貯蓄組合1組合あたりのコスト	千円				49.3		50.9								
事業費		千円				21,317		19,767								
人件費		千円				5,564		5,601								
歳出計(総事業費)		千円				26,881		25,368								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				26,881		25,368								
歳入計		千円				26,881		25,368								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<p>方部会の数に変化はないため、指標値もほぼ横ばいであるが、納税意識の高揚と税知識の普及を図るためにも組合長の研修会は大変重要である。また、単位組合での活動には限界があることから、連合会を通しての事業が不可欠である。</p>	<p>組合長研修会や納税キャンペーン等の実施により組合長の資質の向上や組織強化が図られ、その結果、納期内納付の推進が図られ、市の自主財源確保に貢献している。</p>	<p>連合会へ補助金を交付し納税貯蓄組合の育成を行っているが、事業内容の見直しをし平成25年度に補助金額の減額を行い、以降同額を交付している。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
各単位組合での活動には限界があるため、連合会を通じて組合長に対する研修会の実施や納税キャンペーンにより組合員以外に対しても納期内納付等の啓発を行っており、自主財源である市税の確保に貢献していることから平成29年度も継続して実施するが、組合数の減少や納税環境が変化している中、長年に渡る活動を通して納税に関する意識の普及や納期内納付率の向上など一定の成果をあげたことから、連合会総会において平成29年度末での連合会の解散が決まった。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
納税貯蓄組合の活動は、期限内納付率向上に寄与しており、納税貯蓄組合の活動に対する事業は継続して実施する。
なお、年々組合数が減少傾向にあることに加え、納税環境が変化してきているとともに、納税組合連合会は初期の目的を達成したとして、解散することとなったことから、納税貯蓄組合のあり方も含め、事業の見直しをはかる必要がある。